



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今月のポイント (2025 年 7 月)

＊トランプ大統領は7月7日に日本と韓国に対して25%の関税、8日に銅に50%の関税、9日にブラジルに50%の関税、11日にカナダに35%の関税をかけることを表明しました(8月1日実施)。また、8月から課す国別関税の通知をしていない国の水準を10%から引き上げることを示唆しました(15%~20%)。しかし、世界の株式市場は堅調です。S&P500 指数、ナスダック総合指数が史上最高値を更新、MSCI 世界株指数も史上最高値を更新しました。膠着感が強い、国内株式市場も日経平均株価の水準は39500円レベルを維持しています。株式市場強気の背景は、今回も。「TACO(トランプ大統領はいつも腰砕け)」という楽観に覆われているからです。また、AI 選好相場(エヌビディアの時価総額が米国企業として初めて4兆ドルに乗り、アドバンテストも上場来高値を更新)が続いていることや、7月4日に大型減税を柱とするBBB法(一つの大きく美しい法案)が成立したことに加えて、FRBの早期利下げ観測から、景気敏感株への物色の広がりも株式市場の堅調さに繋がっています(米国株式市場におけるハイテク株集中度:ナスダック100指数/ラッセル2000指数は7月1日の10.42から10日には10.08まで低下)。ただし、株式市場の一部では、「TATA(Trump Always Tries Again=トランプ大統領はいつも再びやってみる)」という懸念も生じています。トランプ関税の行方は依然として注視すべきです。

＊超長期金利の上昇やイールドカーブのスティープ化は世界的な動きとなっています。国内30年金利は3月から急激に上昇し、財務省は6月に超長期ゾーンの発行減額に踏み切りました。規制対応に伴う生命保険会社による「特需」が一巡するなか、供給過剰による超長期債の需給悪化が金利上昇の一因となっていたため、財務省の対応は市場の安定に繋がりました。しかし、足元では参議院選挙後の財政悪化が懸念され、再び超長期債の売りが強まっています。英国においても財政改革を推進するリーブス財務相のポストを巡る先行きについてスターマ首相が明言を避けたことを契機に英国債が急速に売られる場面がありました。7月4日にはトランプ米政権の主要政策を盛り込んだ大型の減税・歳出法案「1つの大きく美しい法案(BBB)」にトランプ米大統領が署名して成立しました。トランプ関税による追加関税収入も財政健全化ではなく減税の原資となり、景気後退期でもないのに対GDP比で6%台の財政赤字を計上する状況から抜け出せる見込みはありません。また、米国は同盟国に対して国防費を対GDP比で5%に引き上げるよう要求しており、NATOは6月25日、オランダ・ハーグで開いた首脳会議で、加盟国の国防費支出に関する新たな目標として、2035年までにGDP比で5%を国防費や関連投資に充てることを決めています(参議院選挙後、日本への要求も激しさを増す)。米国が大幅な財政赤字を続けるなかで他国も財政を拡大した場合、世界的な財政支出の規模が大きく膨張することになり世界的な超長期金利の上昇をもたらす懸念が高まります(タームプレミアムの上昇)。

＊7月20日の参議院選挙において与党が過半数割れとなり、連立の枠組みが拡大する可能性が高いと思われます(自公プラス1)。その場合、消費税減税が無くとも、バラマキによる財政拡大が意識され、超長期金利上昇、イールドカーブのスティープ化が一段と進み、一時的に国内株式市場の下落圧力となります。日本の政府債務残高のGDP比は2020年以降250%超となり、世界178カ国中最悪の水準です。現在の日本国債の格付けはA格水準ですが、2~3ノッチ格下げされればBBB格に転落することになります。財源もなく大型減税を実施すれば、格下げとなる可能性は高まります。今回、格下げまで想定していませんが、金利動向には要注意です。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会